

JPドメイン名の概況と ドメイン名を取り巻く状況について

2017年6月15日(木)

株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

目次

1. JPドメイン名の概況
2. ドメイン名市場動向
3. ドメイン名を取り巻く環境
4. JPRSの最近1年間の主な活動

1. JPドメイン名の概況

JPドメイン名の種類

- 汎用JPドメイン名
○○○.jp

jprs.jp、
総務省.jp、第一生命.jp

- 都道府県型JPドメイン名
○○○.tokyo.jp
○○○.京都.jp

shinmachi.aomori.jp
しかまろくん.奈良.jp

- 属性型JPドメイン名
○○○.co.jp
○○○.ne.jp

ocn.ne.jp、titech.ac.jp、soumu.go.jp、
nic.ad.jp、keidanren.or.jp、dls.co.jp、
nifty.co.jp、nacs.or.jp

JPドメイン名の種類と登録数(2017/6/1現在)

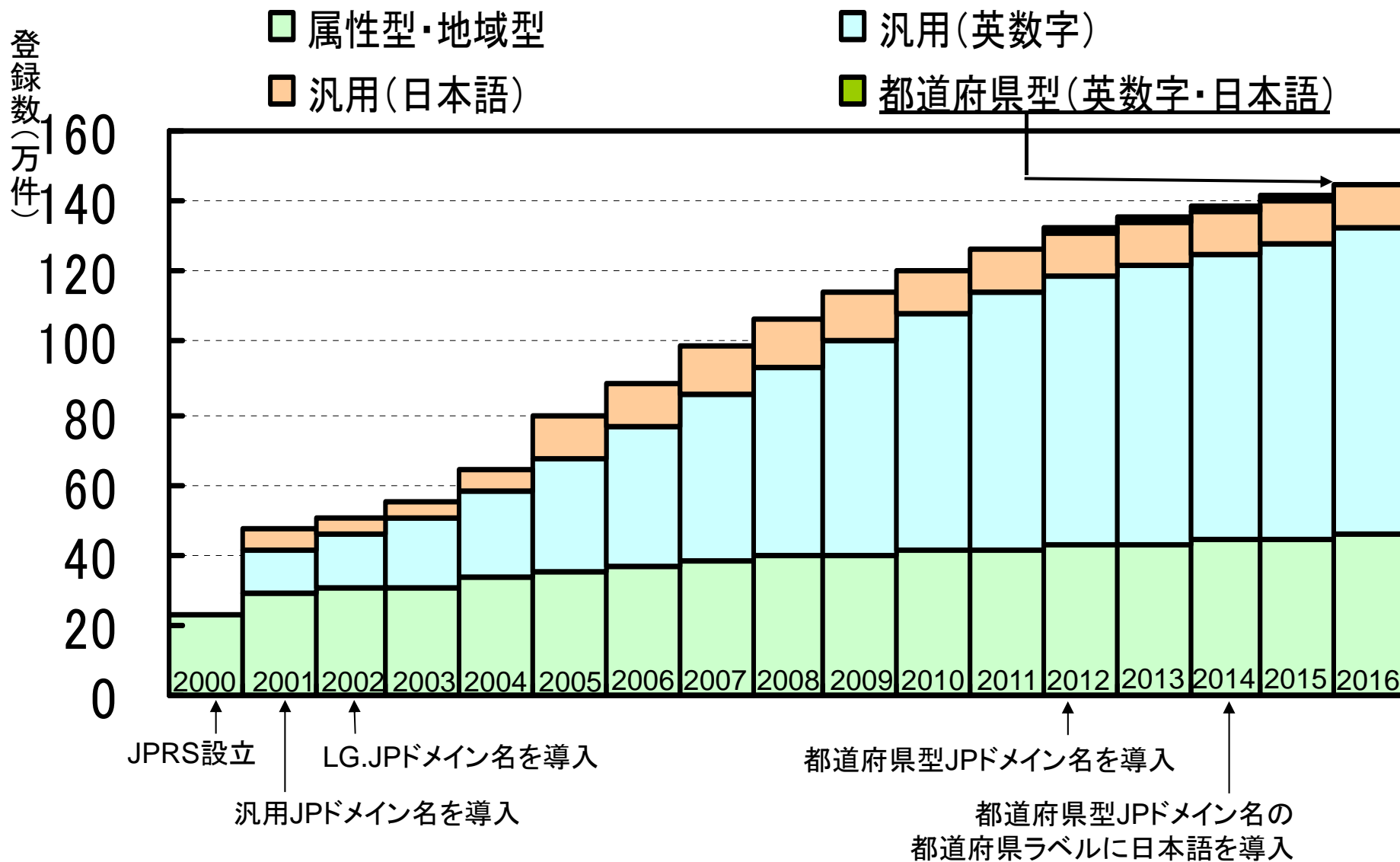
種類	登録数
汎用JPドメイン名	995,454
都道府県型JPドメイン名	11,590
属性型・地域型JPドメイン名(※)	464,938

総計 1,471,982

(※)属性型・地域型JPドメイン名の内訳

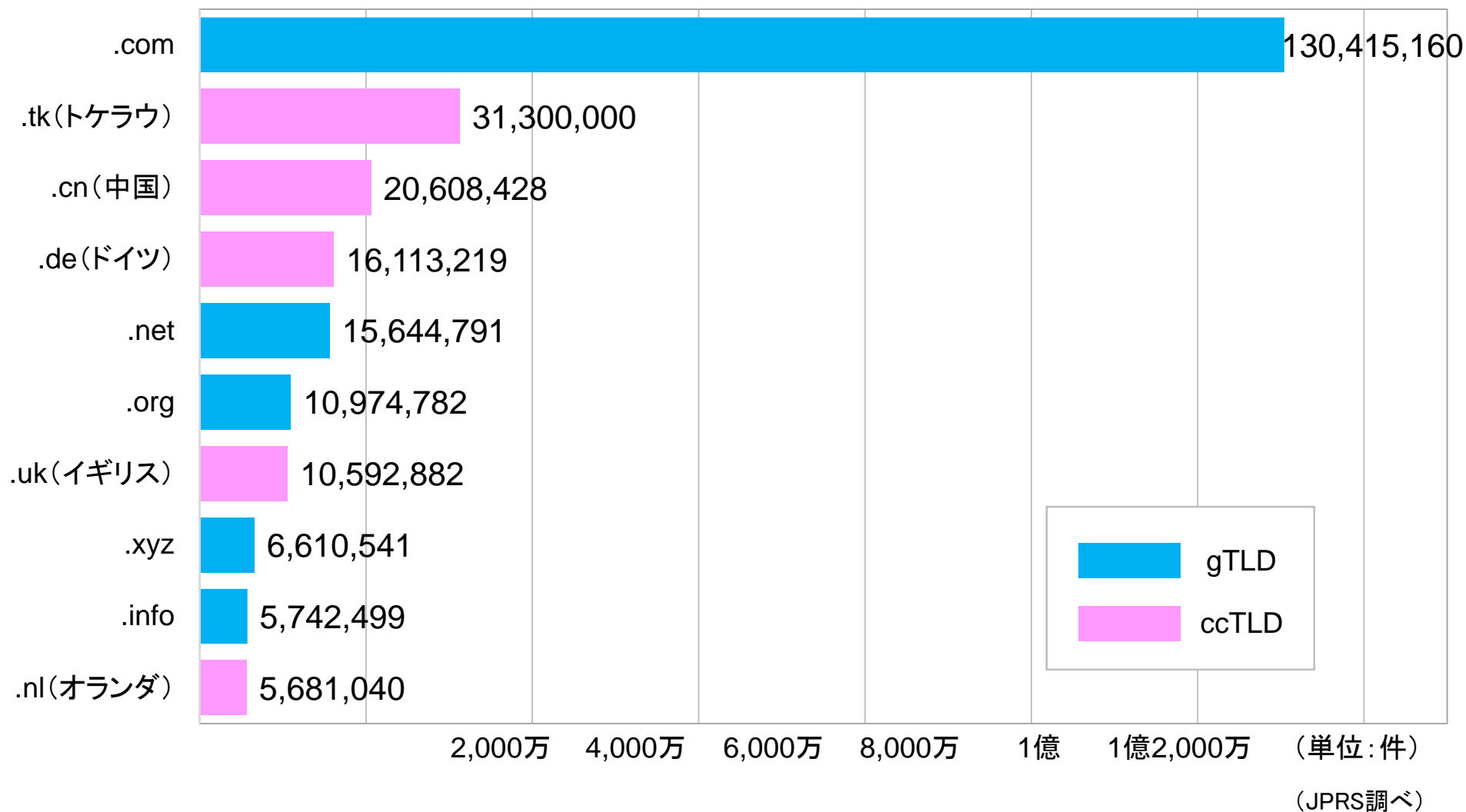
△△△.CO.JP	企業	396,756
△△△.OR.JP	企業以外の法人組織	34,385
△△△.NE.JP	ネットワークサービス	13,698
△△△.GR.JP	任意団体	6,302
△△△.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	5,195
△△△.AC.JP	大学など高等教育機関	3,597
△△△.LG.JP	地方公共団体	1,883
△△△.GO.JP	政府機関	578
△△△.AD.JP	JPNIC会員	257
地域型	地方公共団体、個人等	2,287

JPドメイン名の登録数推移



2. ドメイン名市場動向

登録数の上位TLD(2017年1月時点)



gTLDの登録数

従来からあるgTLD		2000年募集(1回目)		2003年募集(2回目)	
TLD名	登録数 (2017年1月時点)	TLD名	登録数 (2017年1月時点)	TLD名	登録数 (2017年1月時点)
.com	130,415,160	.info	5,742,499	.jobs	46,696
.net	15,644,791	.biz	2,330,873	.travel	17,850
.org	10,974,782	.name	159,522	.mobi	661,616
.edu	非公開	.pro	447,483	.cat	111,584
.gov	非公開	.museum	471	.asia	232,225
.mil	非公開	.aero	10,320	.tel	98,587
.int	非公開	.coop	9,855	.xxx	174,920
				.post	420

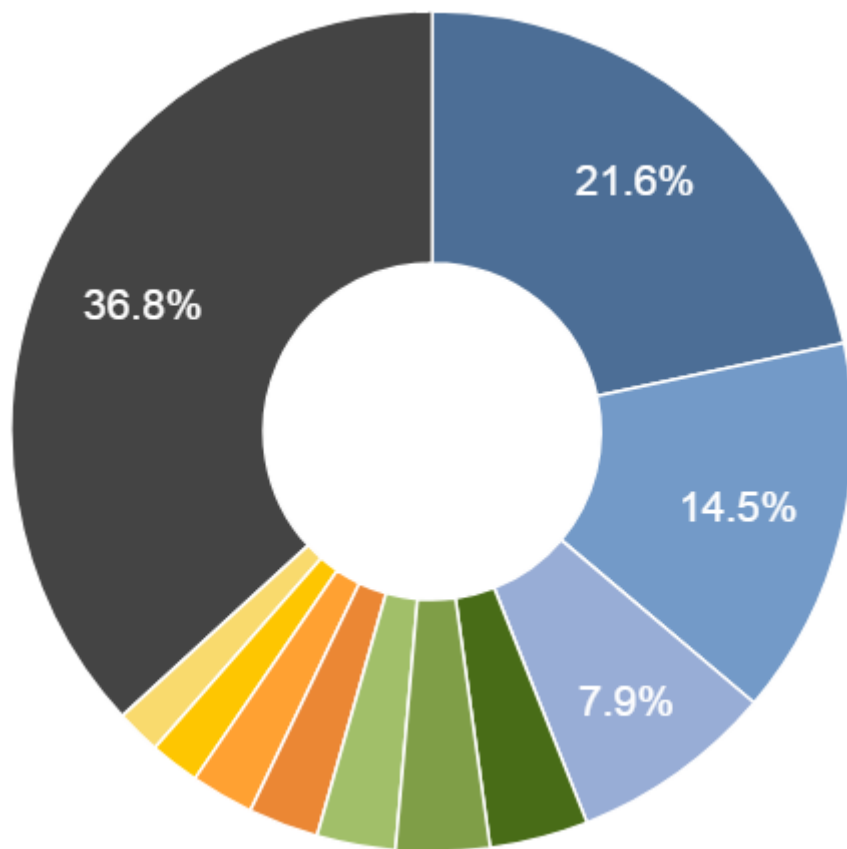
※サービスが開始された順

※サービスが開始された順

「gTLDの登録数」より
 <<https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>>

2012年の募集で新設されたgTLDの登録数

(2017年6月1日時点)



TLD	登録数	シェア
1. .xyz	5,868,686	21.63%
2. .top	3,944,411	14.53%
3. .loan	2,132,492	7.86%
4. .win	1,027,430	3.79%
5. .club	974,254	3.59%
6. .vip	819,229	3.02%
7. .online	731,790	2.70%
8. .wang	657,208	2.42%
9. .site	518,978	1.91%
10. .bid	468,839	1.73%

※「.xyz」はキャンペーンとして無料でドメイン名を登録できるようにした実績あり。

「nTLDStats」より
<<https://ntldstats.com/>>

国内の地理的名称gTLD

(2017年6月1日時点)

TLD(地理的名称)	登録数
1. .tokyo(東京)	60,599
2. .nagoya(名古屋)	7,220
3. .yokohama(横浜)	7,200
4. .okinawa(沖縄)	3,203
5. .kyoto(京都)	591
6. .osaka(大阪)	589

「nTLDStats」より
 <<https://ntldstats.com/>>

ブランドTLD

- 「ブランドTLD」を持つ企業(レジストリ)において、次のような形で徐々に利用され始めている
 - 企業Webサイト用
 - そのブランドを活かしたキャンペーンやイベント用
- 概況(2017年6月現在)
 - 2012年の募集で創設されたTLDは1,200を超えている
 - 2017年6月現在、ICANNとの契約上「第三者へのドメイン名登録サービスを行わない(≒ブランドTLD)」約定を取り交しているTLD数
 - 世界(日本からの申請TLD含む):560
 - 日本:48

3.ドメイン名を取り巻く状況

ドメイン名を取り巻く状況

- インターネットが発展・拡大し、「道具」から「社会基盤」となり、関わる人々や国々における議論の対象は技術から経済・社会分野へと移ってきている
- この流れにあわせて、インターネットを支えるドメイン名についてもJPドメイン名だけでなく、多くのTLDにおいて社会的な課題や要請に対する議論が必要となるものが増えている
- 一方、ドメイン名の登録を含むレジストリサービスそのもののポリシーや制度は成熟しつつあることもあり、議論全体に占める割合は減る傾向にある
- ICANNにおいても、ガバナンス関連の議論に力が割かれ、議論の結果、2016年10月に、「IANA監督権限」が米国政府からグローバルマルチステークホルダーコミュニティ移管にされた

4. JPRSの最近1年間の主な活動

JPRSの最近1年間の主な活動

～ JPDメイン名におけるサービス改定～

- 学校名の日本語JPDメイン名の登録申請受け付けに向けた意見募集開始(2016年10月)
 - 対象
 - 汎用JPDメイン名であれば「.jp」、都道府県型ドメイン名であれば「.<都道府県名>.jp」の直前の文字列に、「〇〇小学校」や「〇〇高校」といった学校の名称を使ったドメイン名
 - 背景
 - 2001年の日本語JPDメイン名の登録開始時点では、各種教育機関(大学など研究機関を除く)では、組織ごとにインターネットやICTの活用度合いに差があったため、公平性の観点から、「小学校」や「中学校」で終わる文字列は一律登録することができない「予約ドメイン名」に
 - しかし近年、教育現場でのICT活用が進み、利便性や情報発信の観点から分かりやすいドメイン名の利用が重要になってきたことから、学校名の日本語JPDメイン名を登録できるよう、サービス改定を検討中
 - サービス内容、各種規則は原則として汎用JPDメイン名及び都道府県型JPDメイン名に準じる想定

JPRSの最近1年間の主な活動

～インターネット教育支援～

- 第19回全国中学高校Webコンテスト」への協賛(2017年2月)
 - 特定非営利活動法人 学校インターネット教育推進協会が主催する「第19回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、応募されたWeb作品へのJPDメイン名の提供と優秀作品へのベストドメインネーミング賞を贈呈
 - 同コンテストへの協賛を開始した2001年度からの17年間で、2,464チームに4,919件の汎用JPDメイン名を提供

- 「インターネットの仕組み」を学べるマンガ小冊子をリニューアルし全国の教育機関に無償配布(2017年5月)
 - インターネット関連教育支援活動の一環として、教材の配布を希望する中学校・高校・高等専門学校から申し込みを受け付け、無償で配布

JPRSの最近1年間の主な活動

～技術コミュニティへの貢献～

- IAB[*1]の実施する”Internationalization Program”に、JPRSの米谷嘉朗がメンバーとして参画。(2016年6月)
 - Internationalization Program: プロトコル国際化の方針を検討するプログラム
 - IABは、インターネットの技術上・設計上の検討事項における長期的な視点での改善を図るため、検討事項ごとにプログラムを実施
 - 各プログラムのメンバーはプログラムを主導するIABの担当者、及びIABの承認を得た、その分野の専門知識を有する外部の有識者により構成

- RDAPに関するRFCの日本語参考訳を公開(2016年12月)
 - RDAPに関する5つのRFC (RFC 7480～7484)の日本語参考訳を作成し、公開
 - RDAPではWHOISプロトコルで指摘されていた、各種の情報・機能が統一されていない問題の解決が図られている
 - RDAPの技術仕様に関する議論は、IETFで継続中

JPRSの最近1年間の主な活動

～DNSコミュニティへの注意喚起(1/2)～

日付	タイトル
2016年6月17日	(緊急)Microsoft Windows DNSの脆弱性(リモートでのコード実行)について(CVE-2016-3227)
2016年7月19日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-2775)
2016年8月31日	e.root-servers.net(E-Root)のIPv6アドレス追加に伴う設定変更について
2016年10月21日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-2848)
2016年10月26日	g.root-servers.net(G-Root)のIPv6アドレス追加に伴う設定変更について
2016年11月2日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-8864)

JPRSの最近1年間の主な活動

～DNSコミュニティへの注意喚起(2/2)～

日付	タイトル
2017年1月12日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-9131)
2017年1月12日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-9147)
2017年1月12日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-9444)
2017年1月12日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-9778)
2017年1月17日	PowerDNS Authoritative Server及びPowerDNS Recursorの脆弱性について
2017年2月9日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2017-3135)
2017年4月13日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2017-3136)
2017年4月13日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2017-3137)
2017年4月13日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2017-3138)
2017年5月16日	Windows DNS Serverの脆弱性(サービス拒否)について(CVE-2017-0171)

JPRSの最近1年間の主な活動

～グローバルな議論への参画～

- インターネットガバナンスフォーラム(IGF)及びアジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム(APrIGF)への参加
 - IGFは国際連合(国連)が管轄する国際会議で、2006年以降、年1回開催されている。2016年は、12月にメキシコのグアダラハラ近郊で開催。
 - APrIGFは、アジア太平洋地域の参加者を中心に2010年より年1回開催されており、インターネットガバナンスに関する世界的な課題だけでなく、アジア太平洋地域特有の課題も含めて議論されており、2016年のフォーラムは7月に台湾の台北で開催。

- Japan IGFの立ち上げへの参画
 - IGFでは各国・地域におけるインターネットガバナンスに関する議論の促進を目的として、一定要件を満たした活動をIGF Regional and National Initiativesとして認定しており、JPRSは、2016年11月の日本のNational IGF=Japan IGFの立ち上げ及び認定取得に貢献

- ICANNが設置した、日本語を使った新しいTLDのラベルのルールを検討するパネル「JGP」への参加の継続

JPRSの最近1年間の主な活動

～インターネットガバナンスに関する意見表明～

- インターネットを健全に運用・利用するためのルール作りや仕組み作りに向けて、国内外組織と連携し、インターネットガバナンスの健全な維持を支持する意見を表明

JPRSがインターネットに関する国際公共政策問題に関する作業部会(CWG-Internet)に対してコメントを提出

2017/01/10

2017年1月10日、JPRSはITU[*1]下の「インターネットに関する国際公共政策問題に関する作業部会(CWG-Internet) [*2]」が行ったコメント募集に対して、以下の通り意見を提出しました。

CWG-InternetはITUでの議論を促進するため、インターネットに関連する国際的な公共政策課題を特定し研究し整備することを役割としています。今回のコメント募集では、「インターネットの発展的側面」というテーマに沿ってあらゆる関係者から幅広いインプットを求めています。

JPRSは、非政府主導でインターネットに関する課題の取り決めが行われること、つまり、オープンかつボトムアップなマルチステークホルダーモデルを支持しています。

提出したコメントの中で、JPRSは、インターネットの「世界のどこからでも誰もが同じようにアクセスできる」性質にとって、技術インフラ層とアプリケーションやコンテンツの上位層両方においてマルチステークホルダープロセスが肝要であることを強調しています。更に、インターネットの発展的側面において大きな成功を収めるに際し、過度な規制は危険であり適切な推進的ガイドが重要であることを述べています。

■参考

“CWG – Internet: Online Consultation”
<https://www.itu.int/en/council/cwg-internet/Pages/consultation-oct2016.aspx>

- ITU: 国際電気通信連合(International Telecommunication Union)
1932年に発足した国際連合の専門機関の一つ。加盟国数は約190。
- CWG-Internet (Council Working Group on international Internet-related public policy)
“Background & Scope”
<https://www.itu.int/council/groups/CWG-internet/>

Policy(提言・報告書) 科学技術、情報通信、知財政策

インターネットエコノミーに関する日米政府への共同書簡

(仮訳/英文正文)

2017年4月5日
日本経済団体連合会
在日米商工会議所

包摂的な経済成長への期待が高まるなか、日米両国における継続的な雇用の創出と経済発展を促進するために、日米が協力してリーダーシップを発揮し、デジタル経済に関する諸問題に対処することが重要である。デジタル経済の推進は、新興のサービス分野にとどまらず、製造業をはじめとした事業の中核にテクノロジーを取り入れているあらゆる伝統的な産業を再び活性化させるうえでも必要不可欠である。政府のイニシアチブや国際的な貿易協定は、持続的な成長と繁栄を実現するために、この現実を踏まえるべきである。

こうした観点から、日米産業界は両国政府に対して次の事項を要請する。

- 今後予定されている麻生副総理とベンス副大統領による日米経済対話において、デジタル経済を中核的な議題と位置づけ、日米間のインターネットエコノミー政策に関する二国間対話を強化すること。
- データの自由な流通の拡大および安心・安全で信頼できるインターネットの発展などにおいて、日米がリーダーシップを発揮し、デジタル経済を活性化させること。

今やデジタル経済は、業種や規模に関わらずあらゆる企業の成長のエンジンとなっている。デジタルツールやデ

「日米IED民間作業部会共同声明2017」より
<<http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/031.html>>

JPRSの最近1年間の主な活動

～プレスリリース～

(2016年6月1日～2017年5月31日)

日付	タイトル
2017年5月15日	JPRSが「インターネットの仕組み」を学べるマンガ小冊子をリニューアルし全国の教育機関に無償配布
2017年3月29日	JPRSが『JPDメイン名レジストリレポート2016』を公開
2017年2月20日	JPRSが「第19回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPDメイン名の利用体験を提供
2016年10月3日	JPRSが学校名の日本語JPDメイン名の登録申請受け付けを2017年10月より開始
2016年7月4日	JPRSが無償配布している「インターネットの仕組み」を学べるマンガ小冊子教育機関への配布数が20万冊を突破